

南あわじ市 平成 20 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

		整理番号	1276
事業名	放課後子ども教室（ひょうご放課後子どもプラン事業）	予算科目	会計 一般会計・1 款 教育費・10款 項 社会教育費・5項 目 社会教育総務費・1目
担当部課名	教育部 生涯学習文化振興課		
電話	0799 - 37 - 3020		
事業分類	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	県・国 施策事業
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	人づくり_知恵あふれ_郷土愛が満ちるまちづくり_	
	まちづくりの目標	一人ひとりが明日を拓くリーダー【教育】	
	施策目標	子ども達や市民が、南あわじ市の未来を切り拓くための、多様な能力を身につける機会を提供する	
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託 負担金補助

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) 平成20年度においては、広田地区、辰美地区、志知地区、神代地区、阿万地区、灘地区の教室を実施するとともに夏休み期間の教室も1教室開設する。その学区区の児童で定員までは誰でも参加可能である。		対象人数(人) 140
	意図	(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 少子化や核家族化の進行就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て機能、教育力の低下など、子どもを取り巻く環境の変化に踏まえ、放課後等に子どもが安心して活動できる場の確保を図ることにより、次世代を担う児童の健全育成を支援する。市の現状の方針は、学童保育と放課後子ども教室を全校区に設置予定。7教室で380万円であり、学童を1教室設置すれば500万以上の予算が要ることもあり、放課後子ども教室の必要性と効率性を重視している。		
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 福祉部が行なう学童保育の開設場所と協議しながら開設場所の設置。県国へ申請を行ない、開設場所の決定後、学校を通じて案内を配布し募集を行なう。申込者は4月に入学し、毎週決められた開催日に学校から子どもたちが公民館等へ集まり、放課後の時間を過ごします。帰りは保護者の迎えが必須であり、児童だけでは帰る事が出来ない。この教室に携わるスタッフは広報を通じて募集をし、面接を経て配置しております。教室内では宿題を行ない社会教育をメインに事業を展開している。月の会費は、おやつを含め500円。学童保育と大きく違うのは、週1回の開催。		
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 厚生労働省の学童保育と文部科学省の地域子ども推進事業が過去からあったが、平成18年度に両省内で協議され、平成19年度より放課後児童プランが国の施策として全国規模で実施されることになった。文部科学省の放課後子ども教室は申込制限は定員のみで制限も少なく、スタッフの制限も緩やかになっている。母親の社会進出が増えており、核家族と少子化の中、子どもたちの放課後は安全面が危惧される状況である。地域が守り育てる部分も限界があり、この事業により放課後の子どもの時間帯に、安心と充実をもたらせるものである。		
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 民間・その他 (放課後子ども教室運営委員会)		
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 19 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし			
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input checked="" type="checkbox"/> 新市から			

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

	指標名	設置数と参加申込数				指標単位
						設置及び参加者
「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標説明 (指標算出方法等)	学童保育と放課後子ども教室が市内に全校区に設置することが最終目標である。学童保育と放課後の両教室を合わせ、且つ、申込人数を算定するのが望ましいと考える。				
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目標値		100	100	100	
	実績値		50	60	70	
	達成度 (%)	-	50.0	60.0	70.0	
	目標値設定の考え方	市内の校区において機会均等の放課後の時間の過ごし方を実施することは非常に困難であるが、両教室の良さと地域性を考えての目標値を考える。				
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	保護者の満足度を含めた参加率				指標単位 参加申込
	指標説明 (指標算出方法等)	指標は困難であるが、一番良い指標であると考え。簡単な指標は参加申込数(但し、小規模、大規模校は加味する)				
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目標値		100	100	100	
	実績値		50	60	70	
	達成度 (%)	-	50.0	60.0	70.0	
目標値設定の考え方	保護者からの要望と子どもの放課後の安心安全と充実度を図る上での参加者数とアンケートを取り入れた目標値					
資源配分 (インプット)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	直接事業費 (千円)	0	3,810	3,804	3,804	
	財源 (千円)					
	国		585	659	659	
	県		585	660	660	
	起債					
	その他					
	一般財源[A]	0	2,640	2,485	2,485	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	71,760	101,136	101,136	
	平均人件費(1日当り)	30.7	29.9	30.1	30.1	
	事業量1(事業に要した日数)	0	240	280	280	
	事業量2(事業に要した人数)	0	10	12	12	
	年間経費([A]+[B])	0	74,400	103,621	103,621	
	「目的」対象人数1人当り経費 (千円)	0.0	531.4	740.2	740.2	
受益者人数(140)1人当り経費(千円)	0.0	531.4	740.2	740.2		
経費に関する補足説明	各教室に1名の学習アドバイザーと1名及び2名の安全管理委員を置く。また教室間の調整や事業の連携、保護者への案内、対応のコーディネーターを配置する。運営委員会は10名程度で設置され、年間4回程度、教室運営に携わる。					

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
達成度	活動結果指標目標達成度	%	-	50.0	60.0	70.0
	(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 児童クラブが広田、倭文、松帆、榎列、八木、市、北阿万の7教室で開催、放課後は、広田、辰美、志知、神代、阿万、灘の6教室で開催し、重なっているのは1校区であり、志知は両校区で開催している。開催していない校区は賀集、福良、沼島のみである。この3校区でいずれかが設置できれば100パーセントであると考え。この事業は、福祉部と教育部が今後とも連携を深めていく方向である。					自己評価 (5点評価)
有効性	成果指標目標達成度	%	-	50.0	60.0	70.0
	成果向上率	%	-	-	20.0	16.7
	(事業実施による目的に対する有効性分析、問題点・課題などを記入。) 子どもを安心、安全に育てることは行政の責務。この事業は学童とは違い地域のボランティア力を生かし運営している。子どもたちの放課後の時間を見守るとともに、徳育性、協調性や創造性を養うことを目的としている。費用対効果は十分であると考え。核家族化と少子化が進み、地域での子どもの安全確保が十分でなくなっていることもあり、その隙間を埋めるのが行政側の責務であり、まさにこの事業の目指すところである。					自己評価 (5点評価)
効率性	活動実績1単位当り経費	千円	-	1,488.0	1,727.0	1,480.3
	効率性増減率	%	-	-	16.1	14.3
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 地域の方を有償ボランティアとして活用する。3時間の教室であるが、前後と交通費等はまさに無償ボランティアであり、教室内での行事も廃品や家の中で不要になった物を有効的に利用している。子どもたちはその利用方法から新しい物を感じ取り、環境面でも学習している。コスト面では非常に効率的である。また、学校から近くの公共施設を利用しているので安心安全に立ち寄ることも出来、費用も不要である。保護者のニーズにあった運営方法も共感を得ている。					自己評価 (5点評価)
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 学童保育と放課後子ども教室は今後、国県の補助が削減されても必要な施策。市内の子育ての充実はこの二つの教室に大きなウェイトがあるといっても過言ではない。予算的に全校区を学童保育とすることは困難としても、放課後子ども教室と夏休み期間の山の学園(放課後休日版)やわんぱく塾により、南あわじ市の小学生の事業は他市より整っている。これは今まで培った事業のノウハウが生かされ、人材育成も出来てきたためと考える。職員数が今後減少しても、ノウハウを持ったボランティア等の活用により、円滑に運営出来るものとする。今後、まさにこの事業が生涯学習系の柱の一つになるものとする。					自己評価 (5点評価)
総合評価	自己評価をふまえた現状分析					
	保護者からの必要性の声は大きく、存続が必要な事業。少子対策化との連携は今後の課題であるが、放課後の時間に安心安全を求めるためにも、この事業は非常に有効的施策である。継続性についても、子どもの居場所作り(地域子ども教室)からの発展的事業であり、4年間の地域に根ざしたものが、スタッフも数名は当初からのメンバーであり運営面は熟知しておりスムーズである。その他スタッフにしてもほとんどが有償、無償に関係なくボランティアとして携わっている。この人材を上手く活用し、女性の社会参加の多い今日と子ども達の放課後の充実を図るための事業である。住民ニーズにより、今後も継続もしくは受益者負担を若干増額してでも、行政側として開設日を増やすことが出来ればと考える。		<div data-bbox="821 1579 1380 2105"> <p>評価グラフ</p> </div>			

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成21年度にできる改善・改革	平成22年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>社会的に最重要な課題が安心して子育てができる環境づくりである。少子化はまちの活力をなくし、財政負担も増えるばかりである。その環境を改善するためにも、この事業は貢献出来るものとする。幼児保育、学童保育、放課後教室の充実、子育て世代に安心を与え、女性の社会参画をさらに促し、定住を約束するものとする。広田地区の学童保育との併設は、ニーズ(希望児童)を把握した上での対応とする。</p>	<p>平成19年度から21年度の3年間の予定で、国の施策として出されたが、22年度以降も形は変われども残る予定。万が一、補助金がカットされても、市単独で残すくらいの必要性があると考える。</p>
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)	
中止・統廃合の影響		